

# 多治見市の財政状況

平成29年5月

多 治 見 市

## はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2回行っているものです。

今回の公表では、平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）における補正予算と予算執行の状況及び平成29年度当初予算の概要等をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数調整したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

# 目

# 次

1	平成 28 年度予算の補正状況	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 特別会計	2
	(3) 一般会計補正内容	3
	(4) 特別会計補正内容	5
2	平成 28 年度予算の執行状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 特別会計	7
	(3) 保管金の状況	8
3	予算の繰越し	9
4	市民負担の状況	10
5	市有財産現在高の状況	11
	(1) 土地及び建物	11
	(2) その他	12
6	地方債及び一時借入金現在高の状況	14
7	平成 29 年度予算の概要	15
8	平成 29 年度予算集計表	16
9	予算の推移	17
10	平成 29 年度一般会計予算内訳	18
	(1)歳入	18
	(2)歳出(款別)	19
	(3)歳出(性質別)	21
	(4)歳出(節別)	22
11	平成 29 年度予算の投資的経費	23
12	平成 29 年度予算の主な事業の内容	24

# 1 平成28年度予算の補正状況

## (1) 一般会計

### 歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構 成 比
1 市 税	13,951,692	0	100,000	14,051,692	38.1
2 地 方 譲 与 税	254,000	0	0	254,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	24,000	0	△ 3,000	21,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	142,000	0	△ 76,000	66,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	0	0	60,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,638,000	0	0	1,638,000	4.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0	0	50,000	0.1
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	0	0	31,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	65,000	0	1,730	66,730	0.2
11 地 方 交 付 税	5,476,000	0	94,411	5,570,411	15.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0	0	14,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	671,145	0	△ 77,268	593,877	1.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,287,460	0	17,734	1,305,194	3.5
15 国 庫 支 出 金	4,078,933	115,654	257,040	4,451,627	12.1
16 県 支 出 金	2,123,616	27,467	△ 263	2,150,820	5.8
17 財 産 収 入	258,140	30,273	49,181	337,594	0.9
18 寄 附 金	2,030	2,000	47,787	51,817	0.1
19 繰 入 金	2,381,654	△ 80	95,472	2,477,046	6.7
20 繰 越 金	400,000	389,796	392,161	1,181,957	3.2
21 諸 収 入	596,930	93,390	50,712	741,032	2.0
22 市 債	1,631,100	75,200	12,700	1,719,000	4.7
合 計	35,137,000	733,700	962,397	36,833,097	100.0

### 歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	331,857	0	△ 1,402	330,455	0.9
2 総 務 費	4,196,300	163,835	841,339	5,201,474	14.1
3 民 生 費	13,682,081	279,238	4,082	13,965,401	37.9
4 衛 生 費	3,172,927	17,218	9,271	3,199,416	8.7
5 労 働 費	43,082	0	△ 611	42,471	0.1
6 農 林 水 産 業 費	211,993	23,615	14,766	250,374	0.7
7 商 工 費	903,279	1,000	△ 72,684	831,595	2.3
8 土 木 費	3,378,293	84,657	△ 24,637	3,438,313	9.3
9 消 防 費	1,174,674	20,041	2,680	1,197,395	3.3
10 教 育 費	4,431,854	144,096	237,707	4,813,657	13.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	3,530,590	0	△ 53,373	3,477,217	9.4
13 諸 支 出 金	20,070	0	5,259	25,329	0.1
14 予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.2
合 計	35,137,000	733,700	962,397	36,833,097	100.0

## (2) 特別会計

(単位 千円、%)

会計名	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合計	
				予算額	構成比
南姫財産区事業特別会計	38,905	0	0	38,905	0.1
土地取得事業特別会計	698,490	0	173,780	872,270	2.8
下水道事業特別会計	4,777,279	5,000	187,894	4,970,173	16.2
駐車場事業特別会計	60,442	0	9,098	69,540	0.2
市営住宅敷金等特別会計	5,425	0	0	5,425	0.0
国民健康保険事業特別会計	14,548,490	30,954	△ 888,630	13,690,814	44.6
農業集落排水事業特別会計	13,308	0	0	13,308	0.0
駅北土地区画整理事業特別会計	744,940	0	△ 72,332	672,608	2.2
介護保険事業特別会計	8,879,510	258,395	△ 25,970	9,111,935	29.7
廃棄物発電事業特別会計	20,000	947	3,554	24,501	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,250,221	0	1,354	1,251,575	4.1
合計	31,037,010	295,296	△ 611,252	30,721,054	100.0

## (3) 一般会計補正内容

## ① 12月定例会

438,673千円を追加

単位 千円

補正第3号	主な事業内容	補正額
歳入	臨時福祉給付金事業費補助金	314,359
	社会資本整備総合交付金	11,000
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	14,780
	財政調整基金繰入金	14,600
	前年度繰入金	68,809
歳出	職員人件費	△ 90,429
	文化会館施設設備費	24,970
	介護保険事業会計人件費繰出金	△ 15,208
	総合福祉センター施設整備費	26,094
	臨時福祉給付金事業費	300,000
	放課後児童健全育成事業施設整備費	13,319
	農業振興助成費	14,780
	主要幹線舗装整備事業費	10,000
	下水道事業会計繰出金(基準外)	23,746
	市営住宅施設整備費	23,237
	中学校施設改良事業費	11,009
	私立幼稚園就園奨励事業費	12,536
	公民館施設整備費	46,049

## ② 3月定例会

523,724千円を追加

単位 千円

補正第4号	主な事業内容	補正額
歳入	固定資産税現年課税分	91,120
	都市計画税現年課税分	17,480
	配当割交付金	△ 76,000
	普通交付税	94,411
	公立保育所運営費徴収金	△ 24,665
	私立保育所運営費徴収金	△ 44,165
	公立保育所使用料	24,664
	児童扶養手当負担金	△ 14,022
	児童手当交付金	△ 48,147
	医療扶助費等負担金	△ 16,434
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,103
	地方創生推進交付金	94,154
	臨時福祉給付金事業費補助金	△ 17,165
	年金生活者支援臨時福祉給付金事業費補助金	△ 73,230
	社会資本整備総合交付金	△ 26,892
	地域経済循環創造事業交付金	25,000
	土地売却収入	35,603
	ふるさと応援寄付金	42,956
	財政調整基金繰入金	△ 29,264
	修繕引当基金繰入金	△ 105,421
	市債償還対策基金繰入金	△ 14,027
	新市民病院建設資本整備基金繰入金	231,044
	前年度繰越金	323,352
	スポーツ振興くじ助成金	△ 16,144
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	33,829
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	29,844
	河川環境整備事業債	15,800
	都市公園整備事業債	△ 11,200
	体育館耐震補強事業債	△ 16,200
	近接校対応調理場建設事業債	93,000
	臨時財政対策債	△ 100,000

補正第4号	主な事業内容	補正額
歳出	退職手当基金積立金	130,874
	ふるさと応援基金積立金	43,285
	財政調整基金積立金	357,999
	市債償還対策基金積立金	187,594
	修繕引当基金積立金	100,929
	庁舎建設基金積立金	104,003
	マイナンバー対応システム改修費	△ 27,881
	文化会館施設整備費	△ 14,678
	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	10,207
	国民健康保険事業会計繰出金(財政安定化支援事業分)	△ 16,194
	臨時福祉給付金等事務費	△ 11,165
	年金生活者支援臨時福祉給付金事業費	△ 73,230
	児童手当給付費	△ 58,775
	放課後児童健全育成事業費	△ 17,265
	児童扶養手当給付費	△ 39,684
	私立保育所児童運営費	△ 17,994
	代替保育士等配置費	△ 13,857
	民間保育所特別保育事業助成費	△ 18,362
	保育所施設型給付費	24,665
	生活保護扶助費	△ 34,493
	新火葬場管理費	△ 17,773
	病院事業会計負担金(基準外)	20,000
	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	100,001
	ごみ収集袋関係費	△ 15,000
	焼却施設等運営費	△ 37,954
	企業誘致事業費	△ 54,600
	耐震診断促進事業費	△ 11,318
	橋りょう長寿命化事業費	△ 18,380
	道路改良事業費(単独)	45,506
	都市計画基礎事業費	△ 22,179
	駅周辺整備調査事業費	25,000
	駅南市街地再整備事業費	△ 12,008
	公園施設長寿命化事業費	△ 23,400
	小学校施設改良事業費	157,813
	市債利子償還金	△ 53,373

## (4) 特別会計補正内容

## ① 12月定例会

283,490千円を追加

単位 千円

会計	主な事業内容		補正額
下水道事業 (補正第2号)	歳入	社会資本整備総合交付金	146,000
		一般会計繰入金(基準外)	23,746
	歳出	下水道事業債	131,400
	歳出	下水道浸水対策事業費	292,000
駐車場事業 (補正第1号)	歳入	前年度繰越金	1,806
	歳出	駐車場一般事務費	1,806
国民健康保険事業 (補正第2号)	歳入	人件費繰入金	△ 497
	歳出	嘱託員報酬等	△ 1,491
駅北土地区画整理事業 (補正第1号)	歳入	一般会計繰入金	△ 9,848
	歳出	職員人件費	△ 9,848
介護保険事業 (補正第2号)	歳入	人件費繰入金	△ 15,208
	歳出	職員人件費	△ 14,750
		居宅介護サービス給付費	566,064
		地域密着型介護サービス給付費	△ 590,611
	歳出	高額介護サービス費	24,547

## ② 3月定例会

894,742千円を減額

単位 千円

会計	主な事業内容		補正額
南姫財産区事業 (補正第1号)	歳出	南姫財産区基金積立金	△ 75
		事務職員人件費繰出金	75
土地取得事業 (補正第1号)	歳入	土地売却収入	173,741
	歳出	土地開発基金繰出金	173,780
下水道事業 (補正第3号)	歳入	社会資本整備総合交付金	△ 41,741
		下水道事業債(公共)	△ 36,300
		下水道事業債(単独)	△ 17,100
	歳出	起債単独管渠布設事業費	△ 18,000
		地震対策下水道事業費	△ 23,662
		下水道浸水対策事業費	23,662
	歳出	官渠長寿命化事業費	△ 79,000
駐車場事業 (補正第2号)	歳入	駐車場管理負担金	9,275
	歳出	駐車場施設整備基金積立金	7,292
国民健康保険事業 (補正第3号)	歳入	医療給付分現年分	△ 576,640
		介護納付金分現年分	△ 79,334
		後期高齢者支援金分現年分	△ 50,355
		高額医療費共同事業負担金	△ 12,062
		現年度分療養給付費交付金	38,057
		岐阜県国保連合会交付金	△ 222,265
		財政安定化支援事業繰入金	△ 16,194
		前年繰越金	17,334
	歳出	一般被保険者療養給付費	△ 200,000
		退職被保険者等療養給付費	△ 70,000
		一般被保険者高額療養費	22,000
		後期高齢者支援金	△ 101,943
		介護納付金分	△ 146,725
		高額医療費共同事業拠出金	△ 24,123
保険財政共同安定化事業拠出金	△ 319,984		
	歳出	特定健康診査等事業費	△ 33,190
駅北土地区画整理事業 (補正第2号)	歳入	社会資本整備総合交付金(公共市街地整備分)	△ 24,846
	歳出	土地区画整理事業債	△ 30,200
	歳入	駅北土地区画換地関係事業費(公共市街地整備分)	△ 55,046
介護保険事業 (補正第3号)	歳入	介護保険システム等改修関係繰入金	△ 5,245
	歳出	介護保険システム等改修関係費	△ 5,245
廃棄物発電事業 (補正第2号)	歳入	電力売却収入	3,554
	歳出	一般会計繰出金	3,554
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳入	事務費繰入金	△ 3,776
	歳出	一般管理事務費	△ 3,776



## 2 平成28年度予算の執行状況

平成29年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

### (1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	予算現額 A	収入済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 市 税	14,051,692	8,027,212	5,881,437	13,908,650	99.0	97.4
(1) 市 民 税	6,960,000	3,045,557	3,524,864	6,570,421	94.4	92.4
(2) 固 定 資 産 税	5,203,854	3,795,561	1,819,558	5,615,119	107.9	105.1
(3) 軽 自 動 車 税	200,000	222,086	6,259	228,345	114.2	99.4
(4) 市 た ば こ 税	563,000	241,803	330,568	572,372	101.7	104.6
(5) 鉱 産 税	20	11	7	18	90.0	90.0
(6) 都 市 計 画 税	1,003,400	718,937	196,514	915,452	91.2	88.8
(7) 入 湯 税	7,865	3,257	3,667	6,923	88.0	84.3
2 地 方 譲 与 税	254,000	79,155	205,458	284,613	112.1	110.7
3 利 子 割 交 付 金	21,000	7,233	15,741	22,974	109.4	113.8
4 配 当 割 交 付 金	66,000	17,848	40,765	58,613	88.8	135.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	0	29,678	29,678	49.5	434.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,638,000	1,018,944	782,186	1,801,130	110.0	124.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	24,964	31,484	56,448	112.9	103.4
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	300	300	100.0	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	13,622	51,631	65,253	210.5	191.5
10 地 方 特 例 交 付 金	66,730	66,730	0	66,730	100.0	100.0
11 地 方 交 付 税	5,570,411	3,813,898	1,851,016	5,664,914	101.7	102.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	7,450	6,889	14,339	102.4	113.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	593,877	236,969	275,701	512,670	86.3	86.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,305,194	368,057	671,442	1,039,499	79.6	59.1
15 国 庫 支 出 金	4,604,517	1,425,148	2,308,423	3,733,571	81.1	83.0
16 県 支 出 金	2,150,820	466,155	1,425,385	1,891,540	87.9	69.1
17 財 産 収 入	337,594	189,395	132,340	321,735	95.3	97.5
18 寄 附 金	51,817	10,043	61,203	71,246	137.5	103.5
19 繰 入 金	2,477,046	355,621	2,104,538	2,460,159	99.3	97.2
20 繰 越 金	1,906,697	1,906,697	0	1,906,697	100.0	100.0
21 諸 収 入	741,032	154,142	443,971	598,113	80.7	76.9
22 市 債	1,863,000	0	916,900	916,900	49.2	25.7
合 計	37,854,727	18,189,283	17,236,489	35,425,772	93.6	86.6

本表は、前年度予算繰越分1,021,629千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 議 会 費	330,455	174,524	150,594	325,118	98.4	98.6
2 総 務 費	5,425,203	1,371,871	3,280,300	4,652,171	85.8	87.2
3 民 生 費	14,031,763	4,698,553	6,284,867	10,983,420	78.3	74.3
4 衛 生 費	3,205,416	1,252,692	1,615,956	2,868,648	89.5	69.2
5 労 働 費	42,471	36,376	4,898	41,274	97.2	99.2
6 農 林 水 産 業 費	262,923	51,903	144,927	196,830	74.9	86.2
7 商 工 費	944,174	468,623	334,050	802,673	85.0	61.7
8 土 木 費	3,648,438	588,050	1,049,940	1,637,990	44.9	50.4
9 消 防 費	1,198,215	483,953	582,825	1,066,778	89.0	89.8
10 教 育 費	5,219,485	1,687,939	2,182,135	3,870,074	74.1	77.5
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,477,217	1,717,852	1,736,991	3,454,843	99.4	99.9
13 諸 支 出 金	25,329	0	5,258	5,258	20.8	77.7
14 予 備 費	43,638	0	0	0	0.0	0.0
合 計	37,854,727	12,532,336	17,372,741	29,905,077	79.0	75.7

本表は、前年度予算繰越分1,021,629千円を含み、予備費充用後の額です。

(2) 特別会計  
歳入

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	収入済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	38,905	30,491	8,252	38,743	99.6	96.9
土地取得事業特別会計	872,270	4,655	436,033	440,688	50.5	23.3
下水道事業特別会計	5,601,973	947,751	1,256,891	2,204,642	39.4	54.4
駐車場事業特別会計	69,540	13,429	29,300	42,729	61.4	75.8
市営住宅敷金等特別会計	5,425	1,190	1,209	2,399	44.2	50.3
国民健康保険事業特別会計	13,690,814	5,081,982	6,607,374	11,689,356	85.4	83.6
農業集落排水事業特別会計	13,308	852	1,235	2,087	15.7	16.1
駅北土地区画整理事業特別会計	915,409	36,661	976	37,637	4.1	14.6
介護保険事業特別会計	9,111,935	3,526,235	3,690,441	7,216,676	79.2	79.9
廃棄物発電事業特別会計	24,501	9,268	12,010	21,278	86.8	93.1
後期高齢者医療特別会計	1,251,575	374,552	770,284	1,144,836	91.5	76.4
合計	31,595,655	1,027,068	12,814,005	22,841,071	72.3	73.9

本表は、前年度予算繰越分874,601千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	支出済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	38,905	21,949	14,798	36,747	94.5	81.6
土地取得事業特別会計	872,270	129,385	394,858	524,243	60.1	24.4
下水道事業特別会計	5,601,973	1,169,320	2,014,124	3,183,444	56.8	79.6
駐車場事業特別会計	69,540	20,429	48,570	68,999	99.2	98.4
市営住宅敷金等特別会計	5,425	1,185	1,214	2,399	44.2	50.1
国民健康保険事業特別会計	13,690,814	5,755,852	6,442,455	12,198,307	89.1	87.7
農業集落排水事業特別会計	13,308	5,357	4,804	10,161	76.4	78.7
駅北土地区画整理事業特別会計	915,409	383,642	231,467	615,109	67.2	66.0
介護保険事業特別会計	9,111,935	3,385,005	4,313,480	7,698,485	84.5	85.2
廃棄物発電事業特別会計	24,501	3,165	21,093	24,258	99.0	16.9
後期高齢者医療特別会計	1,251,575	300,951	774,679	1,075,630	85.9	87.6
合計	31,595,655	1,176,238	14,261,542	25,437,782	80.5	83.4

本表は、前年度予算繰越分874,601千円を含んだ額です。

(3)保管金の状況

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一般会計	4,353,521
南姫財産区事業特別会計	1,996
土地取得事業特別会計	0
下水道事業特別会計	△ 331,277
駐車場事業特別会計	△ 7,151
市営住宅敷金等特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	△ 137,335
農業集落排水事業特別会計	0
多治見駅北土地地区画整理事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	△ 259,467
廃棄物発電事業特別会計	△ 947
後期高齢者医療特別会計	69,206
合 計	3,688,546

### 3 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による平成28年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

#### 一般会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	土地評価資料更新業務	240
	教育費	昭和小学校近接校対応調理場建設事業	503,003,000
明許繰越	総務費	文化会館施設整備費	24,970,000
		戸籍住民基本台帳関係事務費	8,700,000
	民生費	ふれあいセンター姫施設整備費	9,660,000
		総合福祉センター施設整備費	26,094,000
		臨時福祉給付金事業費	276,000,000
	土木費	浸水対策事業費	27,886,000
		脇之島川改良事業費(浸水対策)	67,043,000
		駅周辺整備調査事業費	25,000,000
		駅南市街地再整備事業費	98,568,000
	消防費	防災倉庫新設事業費	2,158,000
	教育費	小学校施設改良事業費	39,308,000
		小学校耐震補強事業費	45,798,000
		中学校耐震補強事業費	35,343,000
		愛児・精華統合幼稚園建設事業費	31,211,000
		公民館施設整備費	27,949,000
精華小近接校対応調理場建設事業費		23,972,000	
合計			1,272,663,240

#### 土地取得事業特別会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	諸支出金	公共用地先行取得事業費	35,513,557
合計			35,513,557

#### 下水道事業特別会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	事業費	地方公営企業法適用準備事業	1,000,000
		土岐川左岸ポンプ場建設土木・建築工事	838,640,000
		土岐川左岸ポンプ場機械・電気工事	354,642,000
明許繰越	建設費	未普及解消下水道事業費	35,740,000
		地震対策下水道事業費	4,900,000
		管渠長寿命化事業費	69,000,000
合計			1,303,922,000

#### 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	事業費	駅北土地区画換地関係事業費(単独)	9,657,400
		駅北土地区画換地関係事業費(公共市街地整備分)	241,014,000
合計			250,671,400

## 4 市民負担の状況

平成29年3月31日現在における平成28年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人 口 112,145 人  
世 帯 45,824 世帯

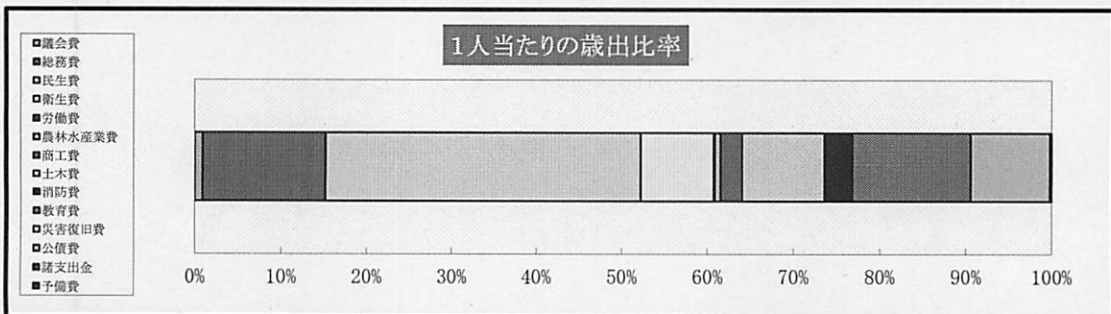
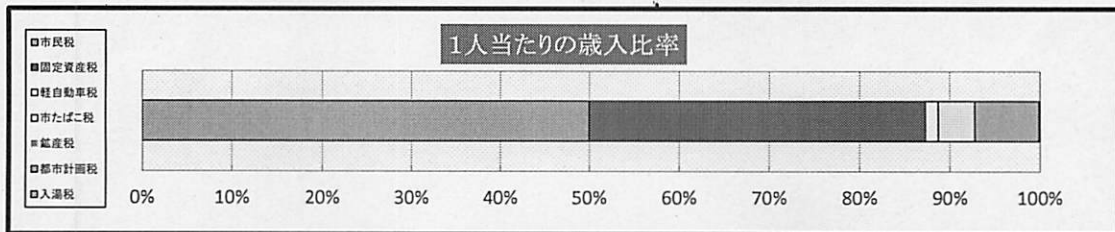
### 市税の税目別負担状況

税 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
市 民 税	6,960,000	62,063	49.5	151,885
固 定 資 産 税	5,203,854	46,403	37.0	113,562
軽 自 動 車 税	200,000	1,783	1.4	4,365
市 た ば こ 税	563,000	5,020	4.0	12,286
鉦 産 税	20	0	0.0	0
都 市 計 画 税	1,003,400	8,947	7.1	21,897
入 湯 税	7,865	70	0.1	172
合 計	14,051,692	125,299	100.0	306,645

### 一般会計歳出の状況

科 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
議 会 費	330,455	2,947	0.9	7,211
総 務 費	5,425,203	48,377	14.3	118,392
民 生 費	14,031,763	125,122	37.1	306,210
衛 生 費	3,205,416	28,583	8.5	69,951
労 働 費	42,471	379	0.1	927
農 林 水 産 業 費	262,923	2,344	0.7	5,738
商 工 費	944,174	8,419	2.5	20,604
土 木 費	3,648,438	32,533	9.6	79,618
消 防 費	1,198,215	10,685	3.2	26,148
教 育 費	5,219,485	46,542	13.8	113,903
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0
公 債 費	3,477,217	31,006	9.2	75,882
諸 支 出 金	25,329	226	0.1	553
予 備 費	43,638	389	0.1	952
合 計	37,854,727	337,552	100.0	826,090

本表は、前年度予算繰越分1,021,629千円を含み、予備費充用後の額です。



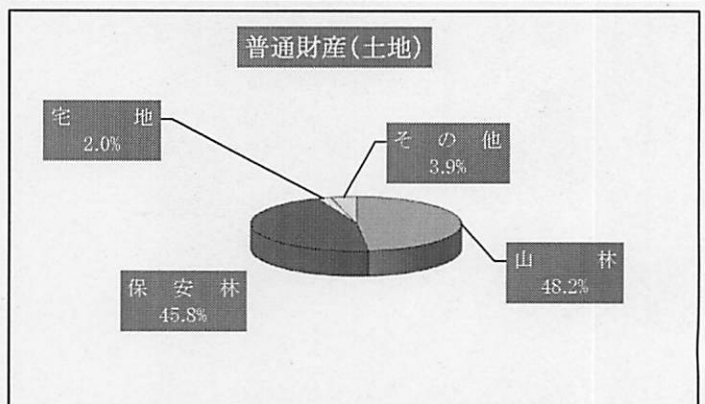
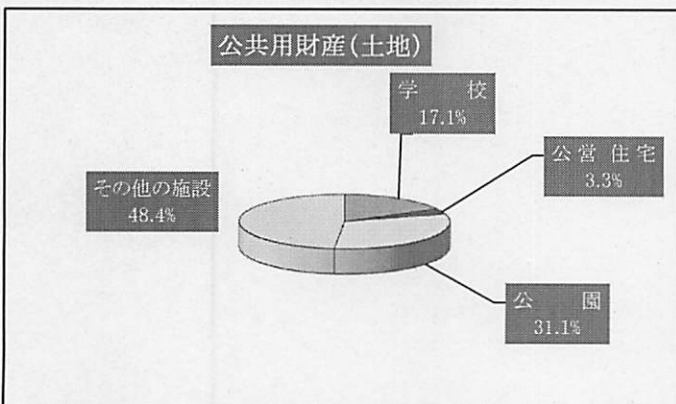
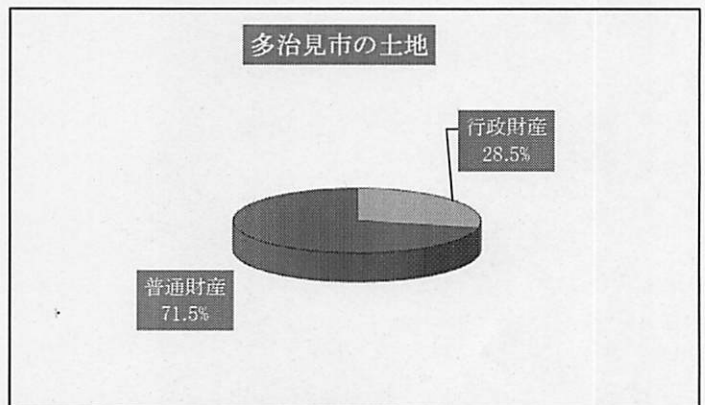
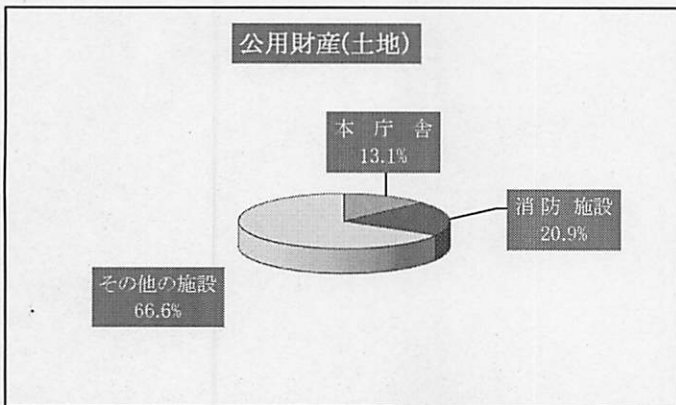
## 5 市有財産現在高の状況

平成29年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

### (1) 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	公 用 財 産			
	本 庁 舎	15,964	0	21,030
	消 防 施 設	24,935	0	11,023
	その他の施設	81,400	556	18,637
	計	122,299	556	50,690
	公 共 用 財 産			
	学 校	703,813	1,439	160,488
	公 営 住 宅	137,622	1,785	52,242
	公 園	1,278,981	432	2,708
	その他の施設	1,990,439	14,025	144,265
計	4,110,855	17,681	359,703	
合 計	4,233,154	18,237	410,393	
普 通 財 産	山 林	5,116,366	0	0
	保 安 林	4,864,758	0	0
	宅 地	216,250	0	0
	そ の 他	416,268	1,440	4,970
	合 計	10,613,642	1,440	4,970
総 合 計	14,846,796	19,677	415,363	



## (2) その他

(単位 千円)

区分	内 容	金 額
有価証券	株券	46,879
出 資 金	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株) エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	(株) 華柳出資金	12,500
	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県畜産協会出資金	140
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	計	504,481
	出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金
岐阜県行政情報センター出捐金		2,491
美濃陶芸協会出捐金		1,781
多治見市文化振興事業団出捐金		100,000
セラミックパーク美濃出捐金		3,514
岐阜県教育文化財団出捐金		1,243
計		163,578
担 保 品	指定金融機関の担保(国債)	30,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	28,222
	計	28,222
物 品	車両(305台)	1,515,513
基 金	財政調整基金	4,962,739
	修繕引当基金	1,266,474
	土地開発基金	2,283,697
	教育振興基金	38,997
	奨学基金	67,533
	関谷文庫基金	100,000
	スポーツ振興基金	103,659
	社会福祉事業基金	600,425
	心身障害者福祉基金	55,222
	青少年育成基金	6,359

区 分	内 容	金 額
	国民健康保険財政調整基金	792,351
	国民健康保険高額療養費貸付基金	13,000
	陶磁器技術振興基金	14,500
	市営住宅敷金返還基金	34,057
	市営住宅敷金運用基金	20,612
	南姫財産区基金	356,690
	滝呂区運営基金	233,319
	一般廃棄物処理施設等整備基金	789,070
	農業水利施設整備基金	50,000
	市債償還対策基金	5,432,307
	美術振興基金	3,100
	まちづくり基金	207,683
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	268,882
	ふるさと農村活性化対策基金	21,000
	国際交流振興基金	23,191
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	83,366
	大原区運営基金	760,054
	職員退職手当基金	1,993,209
	介護保険給付準備基金	246,268
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	3,000
	地域振興基金	1,943,801
	環境施策推進基金	107,248
	庁舎建設基金	1,408,085
	ふるさと応援基金	45,307
	霊園整備基金	63,736
	一般旅券収入印紙等購買基金	6,000
	平和太平洋線整備基金	200,000
	計	24,710,841

(注) 基金は現金以外も含む。



## 6 地方債及び一時借入金現在高の状況

### (1) 地方債

平成29年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位 円)

区 分	平成28年9月30日 現 在 高	平成28年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	平成28年10月1日か ら平成29年3月31日 までの元金償還額	平成28年度末 現 在 高
<b>一 般 会 計</b>	<b>32,279,046,318</b>	<b>1,280,800,000</b>	<b>1,608,382,149</b>	<b>31,951,464,169</b>
1 普 通 債	10,184,973,304	376,500,000	790,720,300	9,770,753,004
(1) 総 務	0	13,900,000	0	13,900,000
(2) 民 生	483,911,212	35,500,000	20,549,837	498,861,375
(3) 衛 生	3,032,518,924	0	362,785,933	2,669,732,991
(4) 農 林 水 産	2,731,068	0	359,807	2,371,261
(5) 商 工	0	0	0	0
(6) 土 木	1,610,087,560	156,700,000	121,185,373	1,645,602,187
(7) 住 宅	127,313,272	0	21,092,173	106,221,099
(8) 消 防	613,705,000	42,600,000	15,075,000	641,230,000
(9) 教 育	4,124,661,925	127,800,000	240,928,967	4,011,532,958
(10) 体 育	190,044,343	0	8,743,210	181,301,133
(11) 辺 地	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	455,381,609	0	32,964,521	422,417,088
(1) 農 林 水 産	15,236,912	0	1,081,962	14,154,950
(2) 公 共 土 木	440,144,697	0	31,882,559	408,262,138
3 そ の 他	21,638,691,405	904,300,000	784,697,328	21,758,294,077
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(3) 減 税 補 て ん 債	757,237,707	0	69,587,711	687,649,996
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	70,425,764	0	23,240,830	47,184,934
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	8,008,838,502	900,000,000	279,992,604	8,628,845,898
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	12,782,208,000	4,300,000	410,900,000	12,375,608,000
(10) 一 般 会 計 出 資 債	19,981,432	0	976,183	19,005,249
<b>特 別 会 計</b>	<b>19,940,186,195</b>	<b>1,633,300,000</b>	<b>684,098,417</b>	<b>20,889,387,778</b>
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 下 水 道 事 業 債	16,901,731,450	1,459,400,000	552,176,209	17,808,955,241
(1) 公 営 企 業 債	16,863,837,348	1,459,400,000	549,296,094	17,773,941,254
(2) 災 害 復 旧 費	37,894,102	0	2,880,115	35,013,987
3 農 業 集 落 排 水 事 業 債	89,543,935	0	3,556,608	85,987,327
(1) 公 営 企 業 債	89,543,935	0	3,556,608	85,987,327
4 土 地 区 画 整 理 事 業 債	2,504,670,154	173,900,000	109,587,094	2,568,983,060
(1) 普 通 債	324,378,154	48,000,000	25,619,094	346,759,060
(2) 合 併 特 例 事 業 債	2,180,292,000	125,900,000	83,968,000	2,222,224,000
5 廃 棄 物 発 電 事 業 債	2,688,938	0	2,688,938	0
(1) 公 営 企 業 債	2,688,938	0	2,688,938	0
6 駐 車 場 整 備 事 業 債	441,551,718	0	16,089,568	425,462,150
(1) 公 営 企 業 債	441,551,718	0	16,089,568	425,462,150
<b>合 計</b>	<b>52,219,232,513</b>	<b>2,914,100,000</b>	<b>2,292,480,566</b>	<b>52,840,851,947</b>

### (2) 一時借入金

一時借入金については、平成29年3月31日現在、借入はありません。

## 7 平成 29 年度予算の概要

### (1)平成 29 年度の予算規模

(単位:千円)

	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	差 額 (H29 - H28)	伸 率
一般会計	35,625,000	35,137,000	488,000	1.4%
特別会計	30,638,560	31,037,010	△398,450	△1.3%
総 合 計	66,263,560	66,174,010	89,550	0.1%

### (2)一般会計

#### ① 全体の概要

平成 28 年度当初予算額と比較しますと、4 億 8,800 万円 (1.4%) の増額となっています。

第7次総合計画の2年目にあたる今年度予算では、従来からの事業の拡充だけではなく、平成 32 年度に完成を目指す駅南市街地再開発事業等を重点に、未来のために投資する事業が盛り込まれています。

#### ② 歳 入

歳入では、市税全体で前年度より 1,861 万円 (0.1%) の増額となっています。地方交付税は、1,200 万円 (2.2%) の減額となっています。市債は 6 億 1,850 万円 (37.9%) の増額となっています。

※ 平成 28 年度から、地方交付税の合併特例算定分が逡減していき、平成 33 年度以降はゼロとなります。

#### ③ 歳 出

歳出については、総務費は、基幹系システムの再構築や退職手当の増があるものの、バロー文化ホールの整備工事の完了等により 1 億 8,771 万円 (4.5%) の減額、民生費は、民間保育所施設整備への助成や自立支援給付費等の増により、年金生活者等支援臨時福祉給付金の減があるものの 2 億 4,966 万円 (1.8%) の増額となっています。衛生費は、三の倉センター長寿命化改良工事が始まることから 9,487 万円 (3%) の増額、商工費は、「国際陶磁器フェスティバル'17」への負担金や観光宣伝事業の拡充により 1 億 2,626 万円 (14%) の増額となっています。土木費は、駅南市街地開発事業や道路改良事業等により 3 億 6,871 万円 (10.9%) の増額、教育費は、精華小学校附属愛児幼稚園の建設があるものの、星ヶ台競技場第 2 種公認継続に係る改修工事完了等により 1 億 1,218 万円 (2.5%) の減額となっています。

### (3)特別会計

全体で 3 億 9,845 万円 (1.3%) の減額となっています。下水道事業特別会計については、土岐川左岸ポンプ場が完成することにより 3 億 613 万円 (6.4%) の減額となっています。介護保険事業特別会計については、高齢者数の増加や地域包括支援センターの増設により 3 億 5,081 万円 (4%) の増額となっています。

## 8 平成29年度予算集計表

平成29年度予算は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	35,625,000	53.8	35,137,000	53.1	488,000	1.4
特 別 会 計	30,638,560	46.2	31,037,010	46.9	△ 398,450	△ 1.3
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	17,430	0.0	38,905	0.1	△ 21,475	△ 55.2
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	728,071	1.1	698,490	1.1	29,581	4.2
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,471,148	6.7	4,777,279	7.2	△ 306,131	△ 6.4
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	63,267	0.1	60,442	0.1	2,825	4.7
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,840	0.0	5,425	0.0	△ 585	△ 10.8
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	14,160,880	21.4	14,548,490	22.0	△ 387,610	△ 2.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	13,277	0.0	13,308	0.0	△ 31	△ 0.2
多 治 見 駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	665,898	1.0	744,940	1.1	△ 79,042	△ 10.6
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,230,319	13.9	8,879,510	13.4	350,809	4.0
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	△ 100.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,283,430	1.9	1,250,221	1.9	33,209	2.7
合 計	66,263,560	100.0	66,174,010	100.0	89,550	0.1

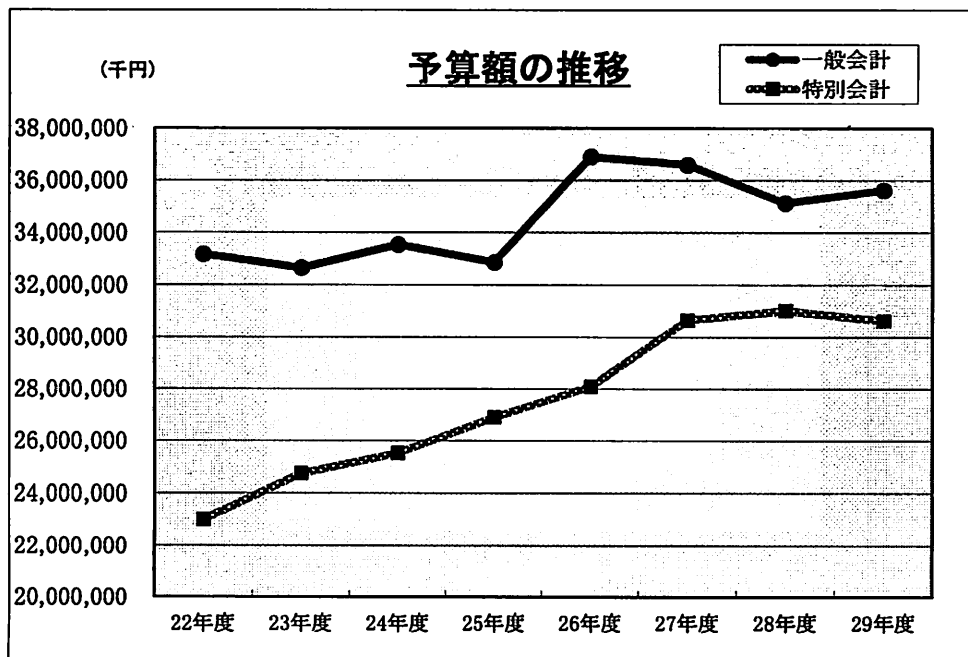
## 9 予算の推移

予算の8年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会計名	平成22年度	増減額	平成23年度	増減額	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率
一般会計	33,183,000	10.9	32,657,000	△ 1.6	33,552,000	2.7	32,876,000	△ 2.0
特別会計	23,026,781	1.5	24,754,873	7.5	25,534,950	3.2	26,912,379	5.4
南炬財産区事業	19,388	△ 1.6	18,777	△ 3.2	18,773	0.0	19,650	4.7
土地取得事業特別会計	385,800	△ 9.1	334,620	△ 13.3	304,750	△ 8.9	908,790	198.2
下水道事業	3,260,683	15.7	3,568,053	9.4	4,358,081	22.1	4,442,779	1.9
駐車場事業	168,507	△ 0.6	141,632	△ 15.9	87,834	△ 38.0	363,158	313.5
市営住宅敷金等	5,897	2.9	10,205	73.1	5,027	△ 50.7	5,934	18.0
国民健康保険事業	11,283,454	2.2	11,941,294	5.8	12,002,551	0.5	12,083,362	0.7
老人保健事業	5,312	△ 97.8	-	皆減	-	-	-	-
農業集落排水事業	18,189	△ 1.6	18,479	1.6	12,992	△ 29.7	13,036	0.3
駅北土地区画整理事業	585,721	48.5	861,163	47.0	740,941	△ 14.0	464,322	△ 37.3
介護保険事業	6,376,163	7.5	6,933,775	8.7	6,976,060	0.6	7,583,959	8.7
廃棄物発電事業	6,937	5.4	7,177	3.5	8,356	16.4	11,236	34.5
後期高齢者医療	910,730	△ 2.6	919,698	1.0	1,019,585	10.9	1,016,153	△ 0.3
合計	56,209,781	7.0	57,411,873	2.1	59,086,950	2.9	59,788,379	1.2

会計名	平成26年度	増減率	平成27年度	増減率	平成28年度	増減率	平成29年度	増減率
一般会計	36,907,000	12.3	36,602,000	△ 0.8	35,137,000	△ 4.0	35,625,000	1.4
特別会計	28,104,720	4.4	30,670,815	9.1	31,037,010	1.2	30,638,560	△ 1.3
南炬財産区事業	18,496	△ 5.9	22,375	21.0	38,905	73.9	17,430	△ 55.2
土地取得事業特別会計	730,702	△ 19.6	635,567	△ 13.0	698,490	9.9	728,071	4.2
下水道事業	3,836,866	△ 13.6	4,484,878	16.9	4,777,279	6.5	4,471,148	△ 6.4
駐車場事業	465,359	28.1	72,294	△ 84.5	60,442	△ 16.4	63,267	4.7
市営住宅敷金等	5,717	△ 3.7	5,741	0.4	5,425	△ 5.5	4,840	△ 10.8
国民健康保険事業	12,890,240	6.7	14,828,073	15.0	14,548,490	△ 1.9	14,160,880	△ 2.7
老人保健事業	-	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業	13,259	1.7	13,246	△ 0.1	13,308	0.5	13,277	△ 0.2
駅北土地区画整理事業	777,598	67.5	906,913	16.6	744,940	△ 17.9	665,898	△ 10.6
介護保険事業	8,240,765	8.7	8,532,764	3.5	8,879,510	4.1	9,230,319	4.0
廃棄物発電事業	11,236	0.0	20,000	78.0	20,000	0.0	-	皆減
後期高齢者医療	1,114,482	9.7	1,148,964	3.1	1,250,221	8.8	1,283,430	2.7
合計	65,011,720	8.7	67,272,815	3.5	66,174,010	△ 1.6	66,263,560	0.1

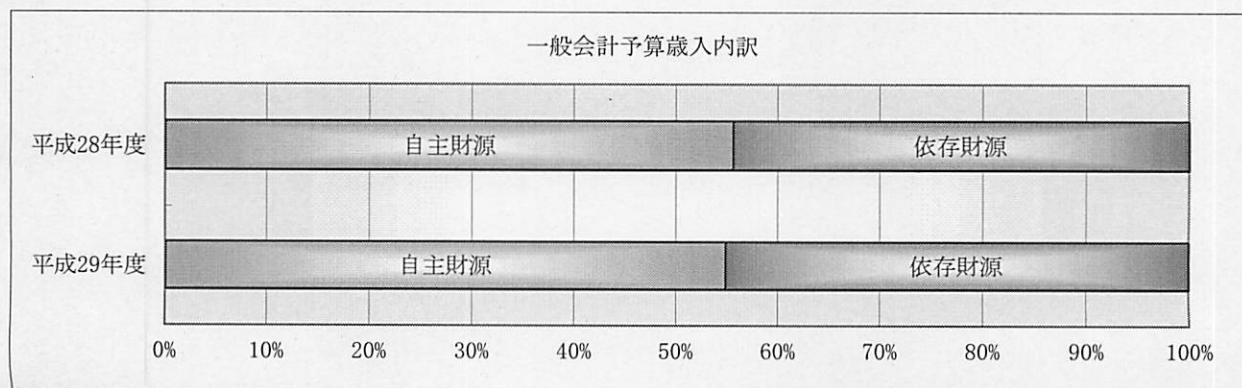


# 10 平成29年度一般会計予算内訳

## (1) 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市	税 自主	13,970,306	39.2	13,951,692	39.7	18,614	0.1
(1) 市 民	税	6,906,400	19.4	6,941,300	19.7	△ 34,900	△ 0.5
(2) 固 定 資 産	税	5,281,961	14.8	5,230,975	14.9	50,986	1.0
(3) 軽 自 動 車	税	231,000	0.6	231,300	0.7	△ 300	△ 0.1
(4) 市 た ば こ	税	518,054	1.5	532,060	1.5	△ 14,006	△ 2.6
(5) 鉱 産	税	17	0.0	20	0.0	△ 3	△ 15.0
(7) 都 市 計 画	税	1,026,900	2.9	1,010,000	2.9	16,900	1.7
(8) 入 湯	税	5,974	0.0	6,037	0.0	△ 63	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	依存	276,000	0.8	254,000	0.7	22,000	8.7
3 利 子 割 交 付 金	依存	13,000	0.0	24,000	0.1	△ 11,000	△ 45.8
4 配 当 割 交 付 金	依存	47,000	0.1	142,000	0.4	△ 95,000	△ 66.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	54,000	0.2	60,000	0.2	△ 6,000	△ 10.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	1,656,000	4.6	1,638,000	4.7	18,000	1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	依存	53,000	0.1	50,000	0.1	3,000	6.0
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 自動車取得税交付金	依存	76,000	0.2	31,000	0.1	45,000	145.2
10 地方特例交付金	依存	70,000	0.2	65,000	0.2	5,000	7.7
11 地 方 交 付 税	依存	5,356,000	15.0	5,476,000	15.6	△ 120,000	△ 2.2
12 交通安全対策特別交付金	依存	14,500	0.0	14,000	0.0	500	3.6
13 分担金及び負担金	自主	585,558	1.6	671,145	1.9	△ 85,587	△ 12.8
14 使用料及び手数料	自主	1,372,484	3.9	1,287,460	3.7	85,024	6.6
15 国 庫 支 出 金	依存	4,022,592	11.3	4,078,933	11.6	△ 56,341	△ 1.4
16 県 支 出 金	依存	2,185,341	6.1	2,123,616	6.1	61,725	2.9
17 財 産 収 入	自主	259,431	0.7	258,140	0.7	1,291	0.5
18 寄 附 金	自主	61,000	0.2	2,030	0.0	58,970	2,904.9
19 繰 入 金	自主	2,157,719	6.1	2,381,654	6.8	△ 223,935	△ 9.4
20 繰 越 金	自主	400,000	1.1	400,000	1.1	0	0.0
21 諸 収 入	自主	745,169	2.1	596,930	1.7	148,239	24.8
22 市 債	依存	2,249,600	6.3	1,631,100	4.6	618,500	37.9
合 計		35,625,000	100.0	35,137,000	100.0	488,000	1.4
うち 自主財源		19,551,667	54.9	19,549,051	55.6	2,616	0.0
うち 依存財源		16,073,333	45.1	15,587,949	44.4	485,384	3.1



## (2) 歳出(款別)

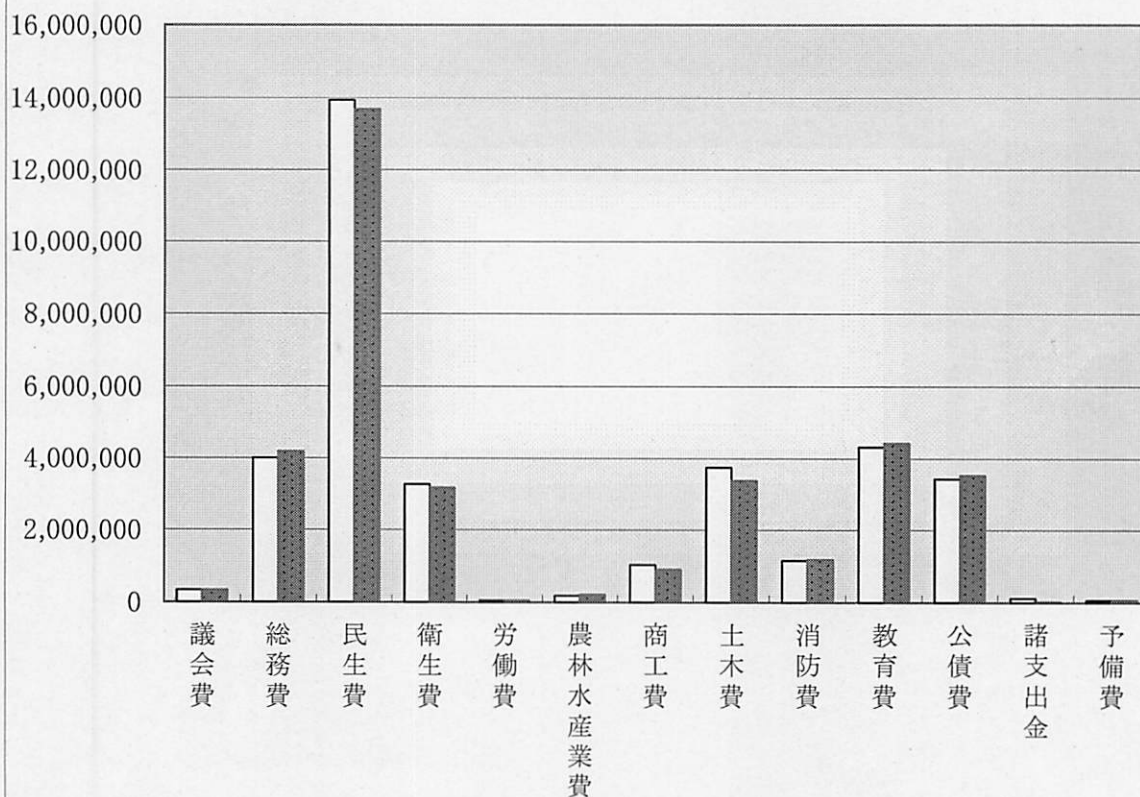
(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	334,071	0.9	331,857	1.0	2,214	0.7
2 総務費	4,008,583	11.3	4,196,300	11.9	△ 187,717	△ 4.5
3 民生費	13,931,744	39.1	13,682,081	38.9	249,663	1.8
4 衛生費	3,267,799	9.2	3,172,927	9.0	94,872	3.0
5 労働費	46,100	0.1	43,082	0.1	3,018	7.0
6 農林水産業費	181,950	0.5	211,993	0.6	△ 30,043	△ 14.2
7 商工費	1,029,545	2.9	903,279	2.6	126,266	14.0
8 土木費	3,747,008	10.5	3,378,293	9.6	368,715	10.9
9 消防費	1,152,500	3.2	1,174,674	3.3	△ 22,174	△ 1.9
10 教育費	4,319,672	12.1	4,431,854	12.6	△ 112,182	△ 2.5
12 公債費	3,431,645	9.6	3,530,590	10.1	△ 98,945	△ 2.8
13 諸支出金	114,383	0.3	20,070	0.1	94,313	469.9
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合計	35,625,000	100.0	35,137,000	100.0	488,000	1.4

一般会計予算歳出比較表

(千円)

□平成29年度 ■平成28年度

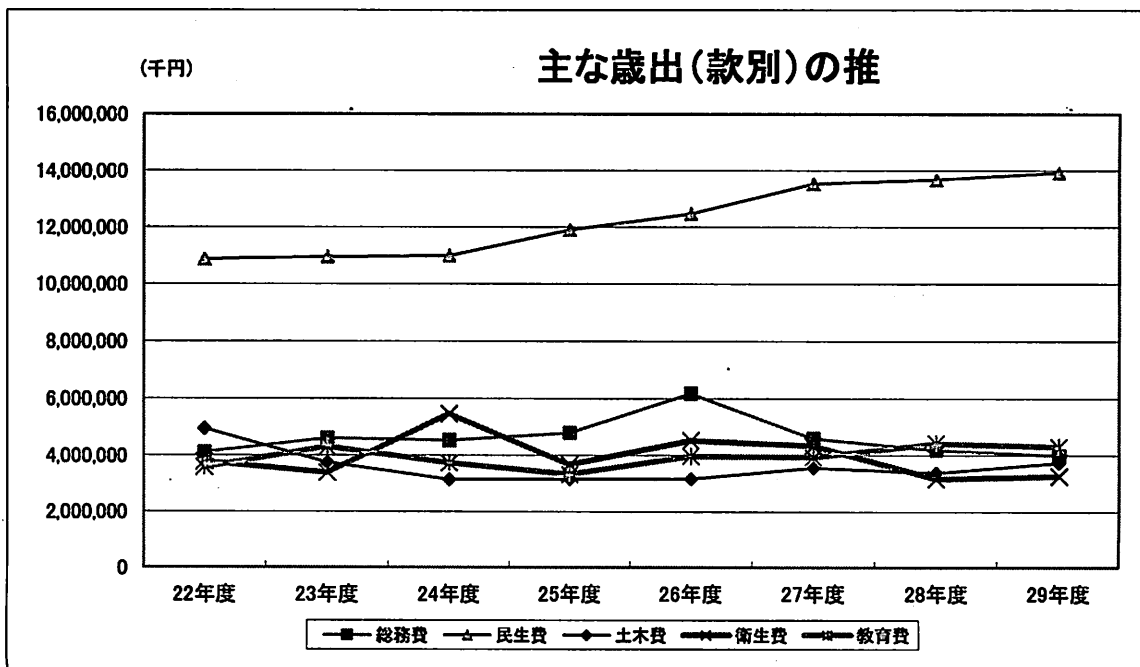


(2) 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	306,629	0.9	384,885	1.2	350,666	1.0	337,222	1.0
2 総務費	4,116,700	12.4	4,616,385	14.1	4,535,687	13.5	4,800,981	14.6
3 民生費	10,887,390	32.8	10,967,094	33.6	11,003,135	32.8	11,909,938	36.2
4 衛生費	3,782,284	11.4	3,384,577	10.3	5,468,860	16.3	3,687,277	11.2
5 労働費	71,879	0.2	72,822	0.2	68,022	0.2	41,751	0.1
6 農林水産業費	158,025	0.5	167,096	0.5	155,145	0.5	175,932	0.5
7 商工費	701,801	2.1	753,498	2.3	754,931	2.2	744,998	2.3
8 土木費	4,955,208	14.9	3,751,438	11.5	3,143,441	9.4	3,154,366	9.6
9 消防費	1,496,662	4.5	1,110,515	3.4	1,091,407	3.3	1,138,777	3.5
10 教育費	3,582,811	10.8	4,311,892	13.2	3,741,007	11.1	3,334,229	10.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,043,541	9.2	3,056,728	9.4	3,159,629	9.4	3,270,977	10.0
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	20,070	0.1	219,552	0.7
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	33,183,000	100.0	32,657,000	100.0	33,552,000	100.0	32,876,000	100.0

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	341,913	0.9	361,531	0.9	331,857	1.0	334,071	0.9
2 総務費	6,181,610	16.7	4,602,249	12.5	4,196,300	11.9	4,008,583	11.3
3 民生費	12,469,999	33.8	13,542,652	37.0	13,682,081	38.9	13,931,744	39.1
4 衛生費	4,530,242	12.3	4,352,713	11.9	3,172,927	9.0	3,267,799	9.2
5 労働費	41,364	0.1	41,482	0.1	43,082	0.1	46,100	0.1
6 農林水産業費	206,336	0.6	189,389	0.5	211,993	0.6	181,950	0.5
7 商工費	1,371,524	3.6	1,386,011	3.8	903,279	2.6	1,029,545	2.9
8 土木費	3,163,125	8.6	3,560,812	9.7	3,378,293	9.6	3,747,008	10.5
9 消防費	1,194,543	3.2	1,140,642	3.1	1,174,674	3.3	1,152,500	3.2
10 教育費	3,972,726	10.8	3,941,215	10.8	4,431,854	12.6	4,319,672	12.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,353,548	9.1	3,403,234	9.4	3,530,590	10.1	3,431,645	9.6
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	20,070	0.1	114,383	0.3
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	36,907,000	100.0	36,602,000	100.0	35,137,000	100.0	35,625,000	100.0

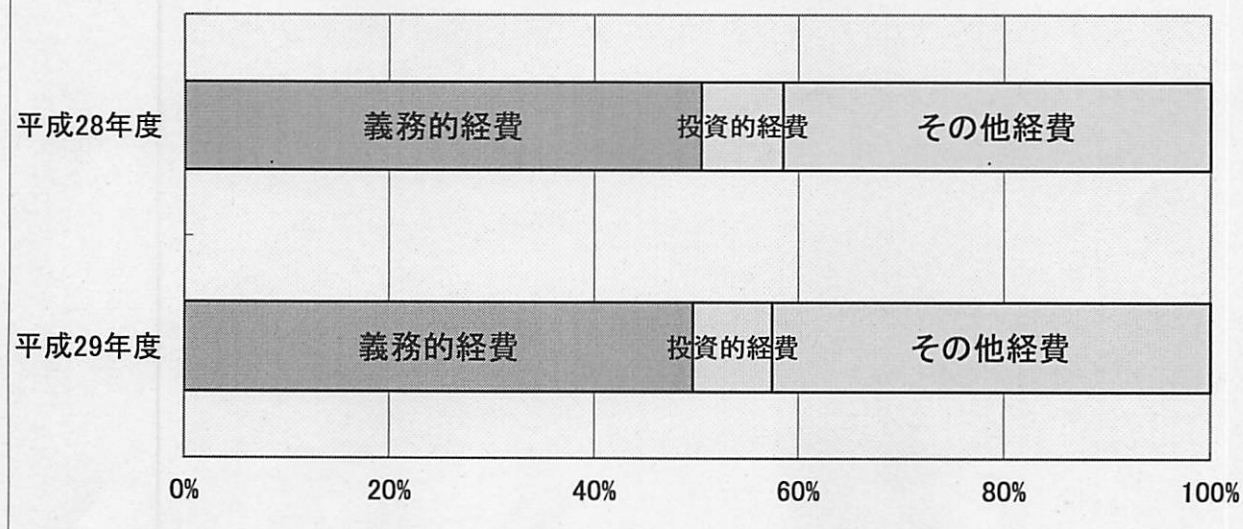


## (3) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	17,686,540	49.6	17,740,722	50.5	△ 54,182	△ 0.3
人 件 費	6,442,620	18.1	6,203,692	17.7	238,928	3.9
扶 助 費	7,807,331	21.9	8,001,500	22.8	△ 194,169	△ 2.4
公 債 費	3,436,589	9.6	3,535,530	10.1	△ 98,941	△ 2.8
投 資 的 経 費	2,778,916	7.8	2,817,152	8.0	△ 38,236	△ 1.4
普 通 建 設 事 業 費	2,778,916	7.8	2,817,152	8.0	△ 38,236	△ 1.4
補 助 事 業 費	998,275	2.8	857,262	2.4	141,013	16.4
単 独 事 業 費	1,747,541	4.9	1,893,036	5.4	△ 145,495	△ 7.7
県 営 事 業 負 担 金	33,100	0.1	66,854	0.2	△ 33,754	△ 50.5
そ の 他 経 費	15,159,544	42.6	14,579,126	41.5	580,418	4.0
物 件 費	7,024,342	19.7	6,899,093	19.6	125,249	1.8
維 持 補 修 費	304,843	0.9	299,256	0.9	5,587	1.9
補 助 費 等	2,534,280	7.1	2,096,883	6.0	437,397	20.9
積 立 金	398,652	1.1	471,943	1.3	△ 73,291	△ 15.5
投 資 及 び 出 資 金	1,000	0.0	100	0.0	900	900.0
貸 付 金	101,600	0.3	102,080	0.3	△ 480	△ 0.5
繰 出 金	4,734,827	13.3	4,649,771	13.2	85,056	1.8
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	35,625,000	100.0	35,137,000	100.0	488,000	1.4

## 歳出(性質別)の内訳





## (4) 歳出(節別)

(単位 千円、%)

節	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	579,970	1.6	592,149	1.7	△ 12,179	△ 2.1
2 給料	2,602,840	7.3	2,601,078	7.4	1,762	0.1
3 職員手当等	2,266,330	6.4	2,008,957	5.7	257,373	12.8
4 共済費	1,134,810	3.2	1,132,307	3.2	2,503	0.2
5 災害補償費	408	0.0	808	0.0	△ 400	△ 49.5
6 恩給及び退職年金	2,159	0.0	2,159	0.0	0	0.0
7 賃金	745,061	2.1	670,607	1.9	74,454	11.1
8 報償費	323,505	0.9	282,471	0.8	41,034	14.5
9 旅費	40,903	0.1	39,400	0.1	1,503	3.8
10 交際費	3,002	0.0	3,002	0.0	0	0.0
11 需用費	1,234,311	3.5	1,279,721	3.6	△ 45,410	△ 3.5
12 役務費	267,252	0.8	277,832	0.8	△ 10,580	△ 3.8
13 委託料	5,847,618	16.4	5,726,476	16.3	121,142	2.1
14 使用料及び賃借料	149,605	0.4	144,139	0.4	5,466	3.8
15 工事請負費	2,278,396	6.4	2,465,684	7.0	△ 187,288	△ 7.6
16 原材料費	18,336	0.1	18,003	0.1	333	1.8
17 公有財産購入費	225,172	0.6	95,597	0.3	129,575	135.5
18 備品購入費	193,971	0.5	214,632	0.6	△ 20,661	△ 9.6
19 負担金補助及び交付金	3,123,464	8.8	3,130,057	8.9	△ 6,593	△ 0.2
20 扶助費	6,691,257	18.8	6,474,134	18.4	217,123	3.4
21 貸付金	101,600	0.3	102,080	0.3	△ 480	△ 0.5
22 補償補填及び賠償金	70,904	0.2	13,058	0.0	57,846	443.0
23 償還金利子及び割引料	3,503,832	9.8	3,602,743	10.3	△ 98,911	△ 2.7
24 投資及び出資金	1,000	0.0	100	0.0	900	900.0
25 積立金	398,652	1.1	471,943	1.3	△ 73,291	△ 15.5
27 公課費	5,075	0.0	3,530	0.0	1,545	43.8
28 繰出金	3,755,567	10.5	3,724,333	10.6	31,234	0.8
29 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合計	35,625,000	100.0	35,137,000	100.0	488,000	1.4

# 11 平成29年度予算の投資的経費

一般会計

(単位 千円)

款	事業の内容	施行箇所	予算額
総務費	普通財産保全改良事業費	各所	10,140
	自主運行バス事業費	各所	11,000
	文化会館施設整備費	文化会館	12,129
民生費	放課後児童健全育成事業施設整備費	各小学校	15,210
	保育所施設整備費	各所	20,179
	(仮称)大原児童館建設事業費	大原町	137,994
衛生費	自動車購入費	三の倉センター	14,730
	不燃性廃棄物処理施設整備費	三の倉センター	12,004
	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター	224,400
	し尿処理場施設整備費	月見センター	31,771
農林水産業費	ため池等整備事業費	笠原町	7,400
商工費	産業文化センター施設整備費	産業文化センター	29,470
土木費	橋りょう長寿命化事業費	各所	136,510
	道路改良事業費(単独)	各所	151,877
	道路改良県工事負担金	各所	32,100
	橋りょう改良事業費(単独)	各所	57,500
	主要幹線舗装整備事業費	各所	30,000
	市道314300線改良事業費	小名田町	71,085
	交通安全施設整備費	各所	26,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	市之倉町	18,100
	浸水対策事業費	各所	108,934
	脇之島川改良事業費(浸水対策)	脇之島川	36,500
	緑化推進費	各所	16,200
	笠原記念公園整備事業費	笠原町	38,000
	公園施設長寿命化事業費	各所	46,000
	市営住宅施設整備費	各所	82,045
	消防費	消防施設整備費	各所
非常備消防車両購入費		消防本部	25,530
消防水利施設改良費		各所	14,999
教育費	小学校施設改良事業費	各小学校	127,856
	小泉小学校建替事業費	小泉小学校	40,694
	中学校施設改良事業費	各中学校	188,021
	愛児・精華統合幼稚園建設事業費	愛児幼稚園	384,186
	公民館施設整備費	各公民館	24,685
	学習館施設整備費	学習館	17,321
	体育施設整備費	各所	36,423
	昭和小近接校対応調理場建設事業費	昭和小学校	212,850
諸支出金	土地購入事業費	各所	56,104
	建物購入事業費	各所	58,209

## 12 平成29年度予算の主な事業の内容

### 一般会計

#### 議会費

○ 議会運営費	議会事務局	11,301 千円
本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行います。議会改革の取組の一つとして、議会による市民との談話室を開催します。また、議員定数を次期改選期から削減するよう検討します。		
○ 議会広報事業費	議会事務局	2,964 千円
対話集会を開催し報告書を発行します。また、議会だよりを年5回発行、本会議(市政一般質問)を年4回おりべテレビで放映、年1回FMPIPiで放送します。		

#### 総務費

○ 職員福利厚生事業費	人事課	17,719 千円
職員の健康診断に加え、職員の健康管理のために次の事業を実施します。 (1)職員のメンタル予防や復職支援を精神科医に委託します (2)職員の生活習慣病予防のために保健指導を委託します (3)脳検査を実施します(53歳、58歳、60歳の希望者) (4)職員の心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を行います		
○ 職員研修事業費	人事課	9,076 千円
人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。 (1)おもてなしリーダー研修を行います (2)全職員年1回、規律訓練を行います (3)電話対応研修などの各研修の講師を職員で行うことができるよう内部講師を育成します (4)春日井市と消防職員1名を人事交流します		
○ 電算業務費	情報課	10,885 千円
電算業務に関する人材派遣費、負担金等が主なもので、平成29年度から岐阜県情報セキュリティクラウド負担金を新たに計上します。		
○ ふるさと寄附金事務費	総務課	33,649 千円
ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の手続きや返礼品に係る経費及び事務費用です。		
○ 広報関係費	秘書広報課	25,330 千円
市政情報を市民に的確に伝え、情報を共有するために広報紙の発行やホームページの運用に必要な経費です。 (1)広報たじみは月1回(毎月1日)、42,000部を発行します (2)広報たじみのカラー頁を8Pから16Pに増やします (3)広報紙はPDFファイルでホームページにも掲載します (4)ホームページで、さまざまな行政情報、イベント情報などを提供します (5)春日井市との連携事業として、JR多治見駅南北自由通路に設置したデジタルサイネージでの情報の相互利用を平成29年4月から開始します		
○ 市民参加事務費	秘書広報課	538 千円
広聴活動や市民参加の推進、実施に必要な経費です。 (1)地区懇談会、市長への提言などの市民参加事業を進めます (2)市民討議会を市民ボランティアで組織する実行委員会、社団法人多治見青年会議所と協力して開催します		
○ テレビ・ラジオ番組等制作費	秘書広報課	28,678 千円
市政情報のラジオ番組放送に必要な経費です。 (1)たじみシティガイド(平日10分)を1日1回放送します (2)ニュース763(平日10分)を1日2回放送します (3)たじみふるさとWalker(60分)を1日1回放送します (4)その他、市民参加番組(年120分)、イベント情報、災害緊急放送などを行います		
○ 新公会計制度改革対応関連費	財政課	2,960 千円
総務省より示された新公会計制度に基づき、平成28年度決算に係る財務書類等を平成29年度中に作成・公表するため、財務書類作成に関する支援業務委託を行うものです。		
○ 会計管理事務費	会計課	5,520 千円
指定金融機関による納入済通知書読取、備品システム移行のためのデータ作成、財務帳票の印刷などを行います。支出審査等会計事務を適正に実施するとともに、資金不足となることがないように支払準備金の確保、歳計現金及び各基金等の安全かつ有利な運用を実施します。		

○ 総合計画進行管理費	企画防災課	229 千円
総合計画事業を着実に実施していくために、事業の進捗状況や社会情勢の変化、施策の方針を確認して、事業の選択や見直しを行い、次年度以降の計画へ反映します。事業の見直しにあたっては、行政改革と総合計画の両面から市民を交えた事業評価委員会(3回開催)で意見をいただきます。		
○ 男女共同参画社会推進事業費	くらし人権課	1,257 千円
第3次たじみ男女共同参画プラン(平成30年度～39年度)を策定します。 第2次たじみ男女共同参画プラン後期計画(平成25年度～29年度)の推進及びプランに基づく事業の進捗管理をします。 平成29年10月から女性活躍推進に向け、男女共同参画推進審議会の体制を強化します。		
○ 庁内情報化設備整備費	情報課	18,263 千円
庁内LANパソコン等の計画的な更新(120台/年)や、ネットワーク機器の更新を行います。		
○ 地籍調査事業費	開発指導課	27,862 千円
国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。 (1)明和1、5地区の誤り訂正及び認証・登記へ向けた作業を実施します (2)上原1(I)地区の現地立会い、一筆地測量を実施します (3)上原1(II)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図を作成します (4)笠原町字鳩谷下地内において、地籍整備推進調査事業を実施します		
○ 庁内情報化施策推進費	情報課	304,158 千円
基幹系システムや庁内LANシステム、ネットワークの運用・保守を行います。また、平成30年度に稼働を目指して基幹系業務システムの再構築を行います。		
○ 市有施設整備調査研究費	公共施設管理室	1,669 千円
公共施設マネジメントを推進するに当たっての調査研究に要する経費です。 (1)公共施設に関する市民アンケート調査(2,000人)を実施します (2)公共施設マネジメントを説明するリーフレットを作成します (3)ファシリティマネジメントに関する会議や研究会等に参加します		
○ 防犯灯LED化事業補助金交付金	くらし人権課	12,000 千円
区または町内会が維持管理している既存防犯灯をLEDに切替える経費の一部を補助します。 平成25年度からの5カ年事業の最終年であり、平成29年度末で切替率100%を目指します。		
○ 定住化促進関係費	企画防災課	8,910 千円
多治見市への移住定住を促進するための経費です。 市の知名度やイメージの向上に資する事業として、ウェブページ開設、PR動画作成、パンフレットの改訂などを行います。		
○ 地区事務所施設整備費	市民課	3,834 千円
老朽化した地区事務所(市之倉・共栄)の予防的修繕を行います。		
○ 公平委員会運営費	選挙管理委員会事務局	151 千円
職員の勤務条件に関する措置の要求の審査、職員の懲戒など不利益な処分についての審査請求の審査、職員の苦情処理を行います。 (1)委員会 年2回開催 (2)関連団体負担金、会議参加費及び参加旅費		
○ 地域公共交通対策関係費	都市政策課	20,935 千円
駅周辺におけるにぎわいの形成、郊外部から駅周辺への移動手段の確保、公共交通機関の利用促進を目的とした200円バスを継続実施します。		
○ 地域内交通運行支援事業費	都市政策課	500 千円
郊外地域におけるお出かけの足の確保のため、地域が主体となりタクシーを活用した「あいのりタクシー」への補助を実施します。		
○ 固定資産評価審査委員会運営費	選挙管理委員会事務局	119 千円
固定資産の評価額に係る不服審査を行います。 (1)委員会 年3回開催 (2)研究会参加費 ※次回評価替えは平成30年度		
○ 賦課徴収事務費	税務課	81,704 千円
納税相談、滞納処分の強化を継続することで、自主納付を促し、現年度収納率98.7%の維持と更なる向上に努めます。 預貯金等債権の差押、捜索、県徴収職員との相互交流による合同徴収等を実施し、収納率の向上を図ります。		
○ 地価鑑定委託事業費	税務課	30,099 千円
平成30年基準年度評価替え資料の更新に関する事業として、路線価評価の残り及び鉄軌道データ図面作成、新旧評価データ・図面作成、公開用資料作成、報告書作成、路線価情報帳票管理システムデータ差替え、航空写真撮影、写真地図データ作成、パネル作成を実施します。 平成27年度から平成29年度までの継続費で行います。 標準宅地465地点の鑑定評価額に係る地価の下落率(平成29年1月1日～平成29年7月1日)の調査を行います。 ミニ開発等の土地評価に必要な路線の敷設及び路線価の評定等を行います。		

○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	40,912 千円
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく事務及び社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付事務を円滑に進めるための経費です。		
○ 選挙管理委員会運営費	選挙管理委員会事務局	1,112 千円
選挙管理委員会の運営及び選挙人名簿登録等を行います。 (1)委員会 年5回開催(選挙人名簿登録時4回+臨時1回) (2)関連団体負担金、会議参加費及び参加旅費 選挙区割り変更の検討を行います。		
○ 監査事務費	監査委員事務局	1,677 千円
定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に要する費用です。		

## 民生費

○ 介護保険事業会計介護給付費繰出金	高齢福祉課	1,133,184 千円
介護保険を運営するための特別会計へ一般会計から繰り出す費用です。「高齢者保健福祉計画2015(第6期介護保険事業計画)」に基づき、介護保険サービスの充実や介護保険事業の適正な運営に努めるとともに、介護予防・日常生活支援事業を実施します。		
○ 地域支え合い体制づくり事業費	高齢福祉課	9,381 千円
地域包括ケアを推進し、元気な高齢者が集い自主的な地域づくりをすすめることができるよう、新しい総合事業の実施に向けた拠点整備や人材育成、地域力向上のための自主的な活動を支援します。		
○ 重度心身障害者医療給付事業費(市単)	保険年金課	145,252 千円
下記のいずれかに該当する方の通院費及び入院費を助成します。 ①身体障害者手帳1から3級、療育手帳AからB1、精神障害者保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持しているが、所得制限により助成(県単)を受けることができない方 ②身体障害者手帳4級、または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方		
○ 子ども医療給付事業費(市単)	保険年金課	232,028 千円
小学1年生から中学3年生までの通院費及び入院費を助成します。		
○ 精神障害者医療給付事業費(市単)	保険年金課	5,000 千円
自立支援医療費受給者証(精神通院)の交付を受け、かつ市民税が非課税の方の自立支援医療費(精神通院)が適用される医療に対する自己負担分を助成します。		
○ 自立支援給付費	福祉課	1,626,900 千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供(居宅介護、短期入所(ショートステイ)、生活介護、施設入所支援、就労移行支援など)に要する経費です。		
○ 放課後児童健全育成事業費	教育推進課	213,622 千円
たじっこクラブの運営を公募で決定した民間法人に委託します。 学校内で運営するという方針に基づき、精華小第3たじっこクラブを夏休み明けに学校内に移転します。		
○ 子どもの貧困対策推進費	子ども支援課	3,025 千円
平成26年1月に施行された「子どもの貧困対策推進法」及び同年8月に定められた「子供の貧困対策に関する大綱」により、社会全体の課題として掲げられた子どもの貧困について、事例研究と本市の現状を把握するため、国の財源を活用し調査を実施します。		
○ 生活保護扶助費	福祉課	471,630 千円
生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。		

## 衛生費

○ 母子保健事業推進費	保健センター	101,823 千円
母子保健法に基づき妊娠実施期から乳幼児期を中心に、母子ともに健やかに安心して子どもを産み育てられるよう、妊婦健診の助成、乳幼児健診、乳幼児の相談・教室を実施します。 子どもの健全な成長発達を促す支援の強化として、特に要支援の妊産婦や乳幼児へ地区担当保健師によるサポートを充実させます。		
○ 休日・夜間在宅当番医制運営費補助事業費	保健センター	14,513 千円
休日、夜間等の初期救急医療について医師会、歯科医師会、薬剤師会及び社会医療法人厚生会が対応しており、その運営費を補助します。		
○ 生活習慣病予防推進事業費	保健センター	59,845 千円
健康増進法に基づくがん検診、健康相談、健康教育、訪問等を通じて、市民の健康づくりや生活習慣病予防及び重症化の予防を推進します。		

○ 不妊治療給付事業費	保健センター	15,015 千円
子どもを産み育てやすい環境づくりに資するため、不妊治療に係る保険適用外治療の費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るものです。平成29年度からは、一般不妊治療に加え、特定不妊治療についても助成対象とします。		
○ 合併浄化槽設置費補助金	下水道課	1,582 千円
公共用水域の水質保全のための合併浄化槽設置に対する補助事業で、平成29年度は4基分の補助を見込み予算計上します。		
○ 三の倉センター大規模整備費	環境課	224,400 千円
焼却施設等の長寿命化を図るため改良工事を行います。 (1)反応器一式及びホイストレールの更新 (2)通風設備、計装設備等の更新(平成31年度までの継続事業)		
○ し尿処理場施設整備費	下水道課	31,771 千円
月見センターの施設整備・修繕に要する費用です。平成29年度は、汚泥貯留槽とエアコンについて、老朽化に伴う修繕・更新工事を実施します。また、修繕計画に基づく機械設備等延命化のため、脱水機改良工事を実施します。		

## 農林水産業費

○ 農産物直売所推進費	産業観光課	1,480 千円
農産物直売所を通して地産地消を推進する経費です。 たじみ農産物直売所(駅北ファーム)で1年を通して野菜を出荷できるようにするため、出荷者協議会を経由しソレイブハウス(簡易)設置の資材費を市及び県等で補助を行います(平成27年度から平成29年度まで)。 設置実績 平成27年度 15棟 1132.6㎡ 平成28年度 7棟 465㎡		
○ 有害鳥獣捕獲事業費	産業観光課	5,136 千円
「鳥獣保護及び狩猟に関する法律」に基づく有害鳥獣の捕獲許可事務及び捕獲に要する経費や処分に係る猟友会への謝礼金、委託料等に要する経費です。 イノシシの捕獲実績 平成26年度:185頭、平成27年度:167頭、平成28年度(見込):220頭		

## 商工費

○ 企業誘致事業費	企業誘致課	219,207 千円
市土地開発公社と協力し、長瀬テクノパーク開発事業を進めます。 市内への進出企業に企業立地奨励金、雇用促進奨励金を交付します。さらに、移住定住促進奨励金を交付します。 将来の工業団地開発に向けた可能性調査を実施します。		
○ き業展関係費	産業観光課	3,575 千円
ビジネスフェア「き」業展を、市内及び近隣市事業所のビジネスマッチングや異業種交流の場として開催します。 今回は15回という節目となることから、新たな魅力を創出できるよう事業内容を見直し、より利用者に支持されるビジネスフェアを目指します。		
○ 観光宣伝事業費	産業観光課	49,706 千円
多治見市の日帰り観光並びに外国人観光客の受け入れ態勢を強化するため、多治見市観光協会の組織強化、運営支援を行い、同協会の法人化を支援します。 特に外国人観光客に対するインターネット環境を整備するため、多治見駅周辺に無料WiFi環境を整備をします。		
○ 人材育成事業費	陶磁器意匠研究所	10,706 千円
海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人材」を育成します。 外国人研究生を確保し海外とつながり、公開特別講義や意匠研ギャラリーを活用するなど、デザインを通してやきものの魅力を伝えます。		
○ 製造技術・意匠成形支援事業費	陶磁器意匠研究所	933 千円
地元陶磁器業界が行う魅力的な陶磁器製品開発を支援するため、デザイン室を整備しデザイン制作やサンプル試作等を行います。 また、素地と釉薬に関する陶磁器製品の欠陥や、上絵具からの鉛溶出に関する検証を行い、安全・安心な製品流通に寄与します。		
○ 国際陶磁器フェスティバル関連費	産業観光課	52,093 千円
国際陶磁器フェスティバル美濃'17を開催し、協賛催事を指定管理施設で行います。		

## 土木費

○ 耐震診断促進事業費	開発指導課	14,075 千円
建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化事業費です。 (1)木造住宅の耐震診断を行います(件数:60件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費助成を行います(件数:2件) (3)木造住宅の耐震補強工事経費を助成します(件数:8件)		
○ 橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	136,510 千円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、豊岡橋、土合橋、田代橋の長寿命化工事を行います。		

○ 道路施設点検事業費	道路河川課	29,700 千円
道路法の定める橋梁の定期点検に基づき、市が管理する橋梁のうち今年度は71橋の法定点検を実施します。		
○ 道路改良事業費(単独)	道路河川課 用地課	153,512 千円
市内各所の道路改良工事を進めるとともに、若松町交差点の整備(ラウンドアバウト)の詳細設計を実施します。 安全確保を目的として行う若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)の事業用地の取得に先立ち、用地測量及び補償調査を実施します。		
○ 市道314300線改良事業費	用地課	71,108 千円
渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、高根小名田線の改良整備に必要な事業用地を取得します。		
○ 浸水対策事業費	道路河川課 用地課	108,984 千円
平成23年9月豪雨による浸水対策の一環として、太平町1丁目の排水路整備他の工事を実施します。 池田地区(池田町8丁目・月見町2丁目付近)の浸水対策として行う観音寺川改修事業に必要な事業用地を取得します。		
○ 脇之島川改良事業費(浸水対策)	道路河川課	36,700 千円
平成23年9月豪雨による浸水対策の一環として、脇之島川改修工事を実施します。		
○ 区画整理推進事業費	市街地整備課	8,186 千円
住吉土地区画整理組合の事業費を助成します。		
○ 緑化推進費	緑化公園課	16,300 千円
緑豊かな生活環境の実現をめざし、市内の公共用地に緑を増やします。平成29年度は市街地から眺望できる斜面地緑化、中心市街地の緑化を行います。		
○ 都市計画基礎事業費	都市政策課	18,497 千円
人口減少が予測される中、市街地空洞化防止及びコンパクトシティ形成に向け、平成29年度からの2ヶ年で立地適正化計画を策定します。		
○ 都市計画道路網構想調査策定費	都市政策課	4,234 千円
平成28年度に改訂予定の「多治見都市計画道路網構想」において、廃止候補となった路線について都市計画決定廃止に向けた調査等を実施します。		
○ 駅南市街地再整備事業費	市街地整備課	347,200 千円
コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区の街づくりのために、権利者による再開発準備組合を中心として市街地再開発事業を推進します。 再開発準備組合に協力、支援します。 (1)特定業務代行者を決定し、事業計画を策定します (2)法定の再開発組合の設立認可を目指します (3)施設建築物の実施設計やテナント誘致を進めます		
○ 空き家対策事業費	都市政策課	7,000 千円
空き家の建て直しのための取壊し又はリフォームに対して補助を行うもので、平成29年度から対象地域を市街化区域全域に拡大、補助対象者に新婚世帯を追加して実施します。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準内)	下水道課	737,258 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、雨水処理費、分流式下水道に要する経費等繰出基準に基づく経費です。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準外)	下水道課	157,463 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、浸水対策事業や工事費の自己財源分に対する繰出金です。		
○ 公園施設整備費	緑化公園課	9,717 千円
公園に対する市民の健康ニーズに応えるため、健康遊具(ぶら下がり健康遊具や背筋伸ばしベンチ等)を設置します。 平成29年度は市内4公園に設置します。		
○ 笠原記念公園整備事業費	緑化公園課	38,059 千円
笠原町神戸・栄土地区画整理区域内において事業促進、地域活性化のため公園を整備します。 平成29年度は、笠原町神戸・栄土地区画整理区域内(仮称)東公園の工事を行います。		
○ 公園施設長寿命化事業費	緑化公園課	46,098 千円
平成27年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化工事を行います。		
○ 民間空き住宅活用家賃補助事業費	建築住宅課	12,375 千円
市営住宅の補完機能として入居者の民間賃貸住宅家賃補助を実施します。		
○ 市営住宅施設整備費	建築住宅課	82,045 千円
市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう外壁改修等及びバリアフリー整備の工事を実施します。 集約化を促進するため、高根低層団地跡地に移転者用住宅を建設します(実施設計)。		

## 消防費

○ 消防本部運営費	予防警防課	
平成29年11月17日、18日に岐阜県東濃地域で開催される「緊急消防援助隊中部ブロック(中部7県)合同訓練」に総務省消防庁及び各県消防機関等とともに参加します。		
○ 応急手当普及関係費	予防警防課	4,863 千円
救急救命講習受講者年間1万人以上を達成し、バイスタンダーによる救命処置の実施率をより高めて救命率の向上をめざします。		
○ 救急救命士養成費	消防総務課	5,197 千円
救命率の向上を図るため、高度救命処置に対応できる救急救命士を養成します。平成29年度は、現職の消防吏員1名を救急救命東京研修所に入所させます。		
○ 消防団員募集啓発事業費	消防総務課	969 千円
消防団活性化計画を見直し充実した消防団活動を目指すとともに、学生、消防団双方にメリットのある「学生消防団活動認証制度」を創設するなど、団員の確保を積極的に進めます。		
○ 消防緊急通信指令施設整備費	通信指令課	39,960 千円
平成23年4月に運用開始した高機能消防指令システムは、情報系機器を多く使用しています。稼働から6年が経過し、消耗の度合いが著しい部分を中心にシステムの部分更新を行います。		
○ 非常備消防車両購入費	予防警防課	28,243 千円
消防車両更新計画に基づき出動体制の充実強化を図るため、平成29年度は、脇の島分団の消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車を更新整備します。		
○ 自主防災隊防災活動関係費	企画防災課	827 千円
「被害軽減の重要性」と「適切な被害拡大防止」を理解し、地域防災活動を推進する「地域防災リーダー」を養成するための経費です。防災各分野の外部講師による講座を開講します。		
○ 防災教育関係費	企画防災課	270 千円
児童・生徒に対する防災・防火教育を実施することにより、若い世代からの防災意識を向上させるための経費です。平成29年度は試験的に、小中学校2校程度を対象に、専門性の高い講座を開講します。		

## 教育費

○ 不登校児童生徒適応指導関係費	教育推進課	6,276 千円
いじめや不登校の未然防止とともに早期発見・早期対応します。 (1)不登校予防、いじめの発見・予防等に役立てるため、ハイパーQUを2回実施 (2)不登校児童生徒に対して個別指導や集団指導を通じ、個々の自立を促し学校への復帰を支援		
○ 教育基本計画策定事業費	教育推進課	798 千円
特色ある多治見の教育を推進します。 (1)教育基本計画「たじみ教育生き生きプラン(次期)」の策定 計画期間:平成30年度～39年度 (2)インクルーシブ教育推進プランの実施 (3)親育ち4・3・6・3たじみプランの推進 (4)30人程度学級事業の推進		
○ 学習習慣・生活習慣向上事業費	教育研究所	393 千円
園児・児童・生徒の学習習慣・生活習慣の向上に向けて、計算や漢字・音読などを集中して取り組む「いきいき遊び」(幼稚園・保育園)、脳活学習(小学校)、スキルアップ学習(中学校)をタブレット端末等を活用して実施します。		
○ 体力向上トレーニング事業費	教育研究所	1,120 千円
公立全幼・保・小・中学校で体力テストを実施します。 幼稚園・保育園で運動時間を確保するために、「いきいき運動」を実施します。 小・中学校で独自の体力アッププランを作成し、実施します。 小学校において、「たじみ技能スタンダード」を活用した運動を実施します。 児童生徒が「運動が好き」という意識を高めるための調査研究をします。		
○ 土曜学習講座実施事業費	教育研究所	941 千円
土曜日において、子どもたちに、これまで以上に豊かな教育環境を提供し、成長を支えることが必要のため、学習機会を提供する方策の一つとして、「土曜学習講座」を充実します。		
○ 小泉小学校建替事業費	教育総務課	42,130 千円
小泉小学校の建替のための費用です。 建設検討委員会を開催し、施設整備方針(案)を検討するとともに、基本設計や測量等を実施します。		



○ 小学校管理費	教育総務課	74,280 千円
○ 小学校児童生徒用パソコン整備事業費		
○ 小学校教職員用パソコン整備事業費		
○ 中学校管理費		
○ 中学校児童生徒用パソコン整備事業費		
○ 中学校教職員用パソコン整備事業費		
<p>学力向上、教職員の働きやすさ、セキュリティ強化のため、10箇年計画のICT整備事業に着手します。 平成29年度は、「小中学校ICT化元年」と位置付け、校内ネットワークの再構築、パソコン・タブレットの購入等を実施します。</p>		
○ 中学校施設改良事業費	教育総務課	188,871 千円
<p>中学校の大規模修繕に要する費用です。(23件)  (1)平和中学校グラウンド整備工事  (2)南ヶ丘中学校屋根防水改修工事  (3)多治見中学校中庭床補修工事</p>		
○ 愛児・精華統合幼稚園建設事業費	子ども支援課	397,249 千円
<p>愛児幼稚園と精華幼稚園を統合し、180人定員の新幼稚園を建設するための経費です。 平成29年度から平成30年度にかけて建設工事を行い、平成31年4月に開園予定です。</p>		
○ 指定文化財保護費	文化財保護センター	8,646 千円
<p>国県市の指定文化財の保護保存を行います。平成29年度は、前年に引き続き永泉寺総門(市指定有形文化財)の保存修理の補助を行います。永保寺庭園環境保全、防災設備保守点検、水道料の補助なども行います。</p>		
○ 砂田・総作・権現遺跡発掘調査事業費	文化財保護センター	7,094 千円
<p>笠原町神戸・栄土地区画整理事業に伴い、当該地に所在する遺跡の緊急発掘調査を平成20年度から継続して行ってきました。平成29年度は発掘調査の集大成として調査報告書を刊行(A4判約560頁、300冊刊行予定)します。</p>		
○ 市史編纂体制研究費	文化財保護センター	4,995 千円
<p>新たな市史編纂に向けて、具体的な体制やスケジュール等を検討していきます。また、既存の多治見市史についてデータ化(PDF)します。</p>		
○ 公民館施設整備費	文化スポーツ課	26,380 千円
<p>公民館の和式トイレを計画的に洋式トイレに改修する工事をはじめ、安心して、快適に使用していただけるように施設の改修工事を行います。</p>		
○ 生涯スポーツ普及活動費	文化スポーツ課	2,642 千円
<p>生涯スポーツ推進プランに掲げる「みんながスポーツを楽しむ元気なまち」の実現に向け、豊かなスポーツライフを楽しむ人の拡大を目指します。「全国レクリエーション大会in岐阜」多治見市開催種目(平成28年度実施)を契機に、市民バドミントン大会等を開催し、市民の軽スポーツ活動の充実・拡大を図ります。</p>		
○ 体育館施設整備費	文化スポーツ課	16,831 千円
<p>屋内体育施設の耐震化に向けて、総合体育館第1競技場のつり天井改修工事を実施(平成30年度予定)するため、平成29年度に設計を行います。</p>		
○ 昭和小近接校対応調理場建設事業費	教育総務課	215,573 千円
<p>調理場整備計画に基づき、昭和小学校近接校対応調理場を建設します。また、公共施設総合管理(ファシリティマネジメント)の観点から調理場整備計画を見直します。</p>		